

令和4年度

香川大学大学院地域マネジメント研究科

教育課程連携協議会報告書

令和4年7月

目 次

I.	教育課程連携協議会委員名簿	3
II.	教育課程連携協議会日程	4
III.	教育課程連携協議会記録（令和5年7月12日）	5
IV.	教育課程連携協議会資料一覧	40
V.	出席者	42

第4回教育課程連携協議会 委員名簿

令和5年6月9日現在

経済界 (五十音順)	(議長) 半井 真司	四国旅客鉄道(株) 取締役会長 四国ツーリズム創造機構 代表理事
	綾田 裕次郎 (代理) 金本 英明	(株) 百十四銀行 代表取締役頭取 (株) 百十四銀行 取締役常務執行役員
	白井 久司	四国電力(株) 取締役副社長執行役員
	高濱 和則	大倉工業(株) 代表取締役会長
	竹内 麗子	香川経済同友会 特別幹事
行政 (五十音順)	大山 智	香川県 副知事
	加藤 昭彦	高松市 副市長
大学	松永 裕巳	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長
報道機関	相川 恵祐	NHK高松放送局 局長

地域マネジメント研究科
令和4年度教育課程連携協議会

日 時 令和5年7月12日(水) 13:30~15:30 (予定)

会 場 香川大学幸町北キャンパス 本部棟4階 大会議室

議 題

- ・令和4年度の活動報告
- ・意見交換と質疑応答

【中村 正伸 副研究科長】

お待たせ致しました。もう始める時間を過ぎております。始めていきたいと思います。宜しくお願い致します。

それでは、ただ今より、香川大学大学院地域マネジメント研究科、令和4年度教育課程連携協議会を開催させていただきます。

まず最初にご挨拶をさせていただきます。原研究科長でございますけれども、本日は病欠となります。原は現在、日赤の方に入院をしております。まもなくリハビリに入る予定ではいるんですけれども、昨晚も携帯の方に私、メールを頂きまして、皆様方にはくれぐれも宜しくお伝えくださいとメッセージを受け取っております。本日はご心配をお掛けして申し訳ありませんが、宜しくお願い致します。

本日の司会は、改めまして私、副研究科長の中村が務めさせていただきます。お願い致します。

まず、委員の皆様には、ご多用の中お集まり頂き、誠にありがとうございます。本日は宜しくお願い致します。ここから着座で進めさせていただきます。失礼します。

この教育課程連携協議会は、私共地域マネジメント研究科が高度かつ実践的な経営に関する教育研究の実施体制の充実を図ることを目的として、産業界や行政の皆様方との連携によって、教育課程を円滑かつ効果的に運営するために設置しているものになります。本年度は、私共、特に大学基準協会によりまして5年に一度の認証評価を受けるタイミングになっておりまして、この秋にも実地調査を受ける予定にしております。ですので、その前に、このタイミングでは是非皆様方からご意見賜りたいと思っております。どうぞお願い致します。

現在、外部の委員をお願いしている皆様方をご紹介します。まず、JR 四国株式会社取締役会長、四国ツーリズム創造機構代表理事、半井真司様。

【半井 真司 委員長】

半井でございます。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、株式会社百十四銀行代表取締役頭取、綾田裕次郎様。本日はご都合が悪く欠席となっております。代理と致しまして、取締役常務執行役員、金本英明様。

【金本 英明 委員】

金本でございます。どうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、大倉工業株式会社代表取締役会長、高濱和則様。

【高濱 和則 委員】

高濱でございます。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

竹内様はまだご到着ではないですね。続きまして、四国電力株式会社取締役副社長執行役員、白井久司様。

【白井 久司 委員】

白井です。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、香川県副知事、大山智様。

【大山 智 委員】

大山でございます。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、高松市副市長、加藤昭彦様。

【加藤 昭彦 委員】

加藤です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

北九州市立大学大学院マネジメント研究科研究科長、松永裕己様。

【松永 裕己 委員】

松永です。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

最後になりますが、NHK 高松放送局局長、相川恵祐様。

【相川 恵祐 委員】

相川です。どうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

皆様、ご要職にありながらこの様にご協力を頂いておりますことを重ねてお礼申し上げます。

議長をここで互選により選出することになっております。例年と同様、半井様に議長をお願いしたいと存じますが、よろしいでしょうか。ありがとうございます。半井様、では、どうぞ宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

半井でございます。本日、議長を務めさせて頂きます。どうぞご協力の程、宜しくお申し上げます。

先程、中村副研究科長のご挨拶にもありました様に、今回はビジネススクールの現状を把握し、ご意見を頂くことが主旨でありますので、大学側に進行をお任せしたいと存じます。 それでは、宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。それでは、しばらく私が務めさせて頂きます。

それではまず最初に、恐縮ではございますが、まず、綾田裕次郎様の代理としてご出席の金本英明、ご挨拶を1分程度でお願い申し上げます。

【金本 英明 委員】

本日、頭取が公務出張のため、私、代理出席させて頂く金本でございます。こちらの地域マネジメント研究科様には、私共初回から行員を派遣させて頂きまして、実はその1期生が今年の4月に役員に昇進致しました。つまり、それだけ長い歴史を培われた地域マネジメント研究科様でございますので、これからは地域の経営層、経営職層に多数の卒業生の方々が就任されると思います。ますます実のある講義等々、卒業生が輩出されると期待しておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。本日は宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。

続きまして、今回新しく委員となりました、香川県副知事、大山智様、自己紹介をお願い致します。

【大山 智 委員】

大山でございます。香川県の方から毎年1人ないし2名、1名は中での試験があつて、試験を合格した者が学ばせて頂いております。それ以外に、希望する職員ということで、手を挙げて学ばせて頂いているのがもう1人おります。たぶん今も学ばせて頂いていて、お世話になっていると思います。もう県を離れた職員ですが、東京に帰っても引き続きたぶん学ばせて頂いていると思います。ご指導の程、宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。

続きまして、同じく新委員になりました、北九州市立大学大学院マネジメント研究科研究科長、松永裕己様、自己紹介をお願い致します。

【松永 裕己 委員】

北九州市立大学の松永です。本研究科は、香川大のビジネススクールとはずっと情報交換をさせて頂いております。非常にいろいろなことを教えて頂いています。

一方で、大学を取り巻く環境は非常に厳しい、そして、地域経済の面からは、地方の地域経済はなかなか課題があるということで、どうやったら実務的なところで大学が貢献できるのかというのは、たぶん同じ課題を抱えているのではないかと推測しておりますので、是非、その辺をよりよい方向を一緒に探っていければなと思っております。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。

では、続きまして、大学側の紹介をさせていただきます。まず、私、副研究科長の中村でございます。改めまして宜しくお願い致します。

続きまして、板谷和彦教授です。

【板谷 和彦 教授】

板谷です。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、今年の4月より新しく赴任頂いております、大崎孝徳教授でございます。1分程度でお願い致します。

【大崎 孝徳 教授】

4月に着任致しました大崎孝徳と申します。マーケティングを専門としておりまして、本研究科ではマーケティング戦略、マーケティングリサーチ等を担当させて頂いております。どうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

続いて、西中美和教授です。

【西中 美和 教授】

西中と申します。どうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

沼田秀穂教授でございます。

【沼田 秀穂 教授】

沼田です。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

三好秀和教授です。

【三好 秀和 教授】

三好でございます。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、佐藤勝典准教授でございます。

【佐藤 勝典 准教授】

佐藤でございます。どうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、島根哲哉准教授でございます。

【島根 哲哉 准教授】

島根です。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

長町康平准教授でございます。

【長町 康平 准教授】

長町です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

吉澤康代准教授でございます。

【吉澤 康代 准教授】

吉澤でございます。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、山本靖特命教授でございます。

【山本 靖 特命教授】

山本です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

渡邊誠特命教授でございます。

【渡邊 誠 特命教授】

渡邊です。どうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

西村美樹特命講師でございます。

【西村 美樹 特命講師】

西村でございます。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

さらに陪席と致しまして、石川弘子香川大学幸町地区統合事務センター事務課長補佐でございます。

【石川 弘子 幸町地区統合事務センター事務課長補佐】

石川です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

最後になりますが、松岡美佐地域マネジメント研究科事務補佐でございます。

【松岡 美佐 地域マネジメント研究科事務補佐】

松岡です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、以上となります。宜しくお願い致します。

それでは、配布資料の確認をさせて頂きたいと思えます。皆様のお手元に青色のファイルを置かせて頂いております。このファイルの中にたくさん資料が入っていますが、この連携協議会の規程、それから座席表、出欠表、そして会議資料となっております。ファイルの後ろ、最後の方になりますけれども、こちらに令和4年度の修学案内、ピンク色のものを挟ませて頂いております。それから学生募集のチラシ、夏・秋・冬ですね。そして、香川大学大学院地域マネジメント研究科2023年度の要覧です。黄色いものが入っていると存じます。そして、同じく2022年度版ということでパープルのものが入っているかと存じます。最後に情報誌を挟ませて頂いております。資料に不足のある方はいらっしゃいますでしょうか。問題ないでしょうか。はい、ありがとうございます。

それでは、ここから早速、私の方からご説明して参りたいと思えます。まず、資料1というのを付けてございます。資料1、7ページまでございますが、こちらに関しまして、研究科の概要及び今後の課題と目標を纏めたものになりますので、ご説明をまずさせて頂きます。ここには昨年度、2020年4月から始まっており、第4期中期目標中期計画に関する部分が加わっており、重要な部分になって参りますので、まず資料1の私の説明の後に、委員の皆様のご意見を頂戴できればと思えます。どうぞ宜しくお願い致します。

では、早速進めさせて頂きます。資料1のまず1ページ目となります。こちらは、まず、そもそもの経営系専門職大学院とは何ぞやというところで、基本使命をお纏めしている所になります。赤い所がキーワードになりまして、マネジメント、専門知識、技能、リーダーシップ、職業倫理感、グローバルとい

ったところがそもそもの基本的な使命と位置づけられております。

その中で、地域マネジメントの固有の目的になりますが、こちらやはり地域活性化ですとかマネジメント、地域政策といった辺り、そして、プロフェッショナルを育成していく。地域を支え、マネジメントすることのできるリーダーを養成することを研究科の目的としております。

めくって頂きます、では、こういった人材の育成を目指しているのかというのを纏めたものが2ページ目の上の3の「要請すべき人材像」になります。こちらは、一つはビジネスリーダー、それから、パブリックのプロフェッショナル、また、そういった企業や自治体とは違って、地域のプロデューサーといった方々、こういった方々を我々は養成すべき人材像ということで定義しております。

そのために私共が掲げているビジョンをお纏めさせて頂いております。地域とグローバル社会を相互に共生していく。そして、理論だけでなく、実践でもなく、理論知と実践知を融合した教育・研究によって、地域活性化に貢献するビジネススクールということは、我々のビジョンとしております。

めくって頂きます、そのために戦略として描いているところが6つございます。ちょっと小さい字で恐縮ですけれども、1つは、この日本版のMBAとはどういうものかということを進化・成熟させていくこと。それから、2、実践的な取り組みを具体化していくこと。3つ目として戦略的な産官学連携を推進していくこと。そして4つ目、現役生、修了生を結集して地域活性化の果実を創出していくことです。そして5つ目、地域活性化に必要な国際化を推進していくこと。そして最後ですけれども、地域活性化に関する研究を促進していくこと。この6つを研究科の戦略として位置づけているということになります。

では、我々がMBAとして生き残っていくために差別化ができていくのかということですが、先程、冒頭もお話し致しましたが、認証評価をしていく元締めが団体で大学基準協会となっておりますが、この基準協会も、各ビジネススクールが目的を設定して差別化する様子を求めています。では、どうなのかということで、まためくって頂きます、4ページ目、上の7番になりますけれども、まず特色と致しましては、中四国の国立でMBAを発行する唯一の経営系専門職大学院であるといったことをはじめとしまして、やはり、日本で唯一、地域活性化への貢献を焦点に定めつつ、そして、研究科の名称に実際に「地域」と入っているビジネススクールということが特色として挙げられます。こういった点を今年度受診する認証評価というところでこの大学基準協会から審査頂くという流れになっております。

まためくって頂きます、特色というところで、5つポイントを纏めさせて頂いております。この5つが、ページの下この5つの連携・融合とセットになるかと考えております。まず、ポイントの1つ目として、多彩な専任教員・講師。また、理論と実務の双方教育、少人数教育、また、社会に配慮した教育環境、そして人的ネットワーク作りというのをポイントと挙げています。

そして、下のページに行きまして、5つの連携・融合というところになりますけれども、この融合の中身については、まず、経営領域と地域公共領域、それから理論と実践、そして多様な学生、そして、大学と地域、これは産業界や行政、或いはNPOのことです。そして、専任教員と非常勤講師、この連携を特色としているということになります。

めくって頂きます、次のページからが、第4期中期目標中期計画というところでお配りしているところがございます。別紙、このA3の横のもの、これが4枚に纏めておりますので、こちらご覧頂ければよろしいかと思っております。

こちらが、昨年度4月から始まり、6年間続く第4期中期目標・中期計画の全体像となります。6年間、2020年から始まっておりますので、今年が2年目ということになっております。

まず、このピンク色の中身のところが、文科省が掲げております、専門職大学院課程の中期目標はこれですよという目標になります。この目標に対して、中期計画として大学の中で、地域マネジメントはこういうことをやってくださいよとなっているところは、青い、中期計画9-3-2と書いてございます、この内容を大学との約束で実行していくということになっております。

見て頂きますと、実践型の教育プログラムですとか、幅広く社会人大学院生を受け入れていく。また、広域的な人材交流ですとか、修了生の活動を促進していくエコシステムを創造していくですとか、また、キャリアアップだけではなくて、いわゆる起業とか新規事業、またキャリアチェンジ等を含む柔軟なキャリア形成を後押ししていきますよ。そして、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成していくということを計画に設定している。これを下に設定しております評価指標で追いかけていきますよということをやっているということでもあります。

1年目に関しましては、ほぼ評価指標に設定した内容はクリアできたかなというところが、1年目の実績となっております。今は2年目が始まっているということになります。

そして、加えまして、下の事業計画と書いてございますが、こちらはアントレプレナー育成プログラムの構築、実証研究となっております。こちらは、全学の学長配下の戦略経費を獲得しまして、今、研究科の方で進めている内容ということになります。

こちらは、アントレプレナーシップを正に促進していこうというところで、広い意味、狭い意味ございますけれども、このアントレプレナーシップに関しまして我々が注力していきますよ、我々の資源を活かしていきますよ。学内、また学外の各機関様とも連携していきますよということをお纏めしたものになっております。

右のページに参りまして、カラーのページになりますけれども、こちらが現在、ステップ1、ステップ2と纏めたものになっておりまして、現在とこれからというところになるのですけれども、今、全学がこの右上にありますリサーチファームというところを目指していることがございます。ここに対して我々も連携していく、リソースを提供していく、シーズを提供していくということを考えているということになります。

そのために何を具体的にやっていくのですかということをお纏めたものが、右の下の方のページになります。こちらは、この組織の連携の絵を真ん中に記載してございますが、この下に6つの箱を設けて、具体的な実施事項を記載しております。この点に関しまして、教員の方からも少し補足説明させていただきます。左上から時計回りに進めていきます。まず、新規創業の促進と地域活性化、こちら、沼田先生、お願いします。

【沼田 秀穂 教授】

宜しく申し上げます。資料をまず見て頂きたいと思っております。ちょっと飛んで頂きまして資料6、22ページからご覧ください。それと同時に今、説明途中のこのA3の説明資料の左下、中期計画目標達成に向けた事業計画、学長戦略経費で研究科が実施している内容、令和4年度計画の上4つ、A、B、C、D、カリキュラムの検討、アントレプレナーシップ需要調査、連携推進、先進事例調査、実践的プロジェクト研究検討、この辺りの説明をまずさせて頂きたいと思っております。

22 ページをご覧ください。左から、入門編、真ん中、演習編、右側、道場編という形で昨年度企画を致しました。一番左、入門編につきまして、次のページから実施内容を記載しております。これは、本学の地域人材共創センターが提供する社会人向けリカレントプログラムの枠組みで実施したもの、主に学外の皆様方に対してアントレプレナーシップ育成というテーマで実施しました。2月14日から3月7日まで計11時間、合計7回構成しています。具体的なケースの検討においてアントレプレナーシップの発揮を体験することで、地域との関係構築、地域活性化に貢献しうる手法を身につけた人材育成ということを目的として実施しました。

特に今回取り組んだ内容として、遠隔地からの参加を可能とするということで、オンライン併用ということを謳いました。そうすると、埼玉県、岡山県、愛媛県、高知県、様々な業態の方から10名参加頂き、活発な議論を行いました。その内容と写真等々、アンケート結果を載せているのが次のページからになります。

28 ページが演習編、真ん中の方のお話になります。これは課題体験プロジェクトとして位置づけたものです。1月から3月に実施しました。特に実課題に対する課題解決を探究するという、フィールドワークを基本とした体験学習を行ってきました。1月21日から3月4日まで15時間、こちらは本学の大学院生、地マネを中心とした院生及び修了生、こちらも10名参加頂きました。フィールドワークとしましては善通寺市、丸亀市本島、まんのう町という3つのフィールドを準備し、課題体験として解決提案まで持っていました。

その内容がその次のページから具体的なところであったり、アンケート結果等々を載せています。ご参照頂ければと思います。

資料は戻り、ちょっと飛んで頂きまして、資料6の41ページ、食と酒のアントレプレナー育成ワークショップというものを関連事業として実施しました。こちらは先程ご紹介しました西村特命講師がファシリテーションとして進めていったものです。演習編を実施し、演習編は特に食に焦点を当てた事業計画を課題としていたのですが、本年度、既に実施に入っていますが、道場編ということを昨年度から企画しています。演習編の発展編として道場編、フィジビリティ・スタディーに入って実際の実装にまで進めていくための実証実験フェーズを昨年度から演習編参加者にはお話をさせて頂いて、既にスタートしているのですが、その道場編と演習編をブリッジする役割として、このワークショップを企画しています。特にこれは酒に関するアントレプレナーとして活躍されている地マネの修了生や地域の活動を行っている広義のアントレプレナーに来て頂きまして、活発な議論展開を行ったものです。その結果を42ページ以降に掲載しております。

アントレプレナー関係の昨年度の中期計画としての取り組みは以上となります。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございました。続いて、また戻りましてこちらのA3の方、今は地域新規創業の促進と地域活性化でお話を頂きました。続いて地域活性化の国際化、ちょっと手短にお願いします。また後半、お時間を用意していますので。山本先生、お願いします。

【山本 靖 特命教授】

それでは、20 ページをご覧ください。地域活性化の国際化ということで、まず今年初めての取り組み

として第1回の国際アントレプレナーシップ入門ワークショップを開催しました。約20名出席して頂きました。基本的にはアントレプレナーを中心としたディスカッションで、日本とスウェーデンの文化の違い等を今回は英語だけを使ったディスカッション、ワークショップを行いました。

そして、第2回目は米国人が小豆島に5年前に移住していた知り合いのアントレプレナーの方がいらっしゃるのので、その方を呼んで、また英語によるディスカッションを予定しております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。アントレプレナーの流れで、次に吉澤先生に話して頂いた方がいいですね。もしかしたら、同じく、今、皆さん見て頂いた資料の6番を引き続き見て頂こうと思うんですけども。吉澤先生、では、広域交流の説明をお願いします。

【吉澤 康代 准教授】

何をやったかは後程お伝えするとして、なぜこの中期目標中期計画で広域交流越境学習プログラムが挙がってきたのかということをお伝えしますと、やはり我々も学生のパイを広げていきたいということで、香川、隣県だけではなくて、もう少し広い地域からもご参加、進学頂けないかというねらいがあります。ちょうどコロナ禍をきっかけにオンライン教育が普及しまして、我々もずいぶん知見やノウハウが貯まりましたので、近県に限らず広域的な人材交流と学びの場を作っていきたいと。それが巡り巡って地域マネジメント研究科の学生に対しても非常にプラスになると我々は考えて、こういうテーマを設定しているということになります。私からは以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。またA3の方に戻って頂きますけれども、続きまして、第二創業と中途採用マッチング、これは三好先生、簡単にご紹介ください。

【三好 秀和 教授】

私はファイナンスが専門でして、後期から中小企業ファイナンスの事業承継という科目を2単位で行っております。その中で、今回、信用保証協会を含めてゼロゼロ融資の所が回収に回り、急激に倒産件数が増えているという緊迫した状況にありますので、某地元銀行様のご紹介により、サーチファンドという仕組みがございまして、これは卒業生を含めて中小企業の事業承継に困っている会社の経営者になっていくというものでございまして、それは一度、公開講義で行う様な形で、この第二創業と中途採用マッチングと事業承継の開設のために人材育成を行うということを具体的にやっていきたいと思っております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。この取り組みの5つ目の修了生が活躍するエコシステム創りというところに戻って参りますけれども、こちらに関しましては従来から行っております修了生、修了後もその取り組みを後押ししていこうというポストMBAプログラムですとか、或いは自治体から来ている学生さんもおられますので、修了後、政策評価なんかをどうやっていくのかというところで、私共の経済系の教

員、島根先生、長町先生中心になって頂いて、エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングという取り組みを今、進めているというところになります。

最後になりますが、今、持続可能な観光による地域活性化、これは西村先生、簡単にご紹介ください。

【西村 美樹 特命講師】

昨年度の取り組みとしましては、島嶼部に関するものが多いですけれども、小豆島におきまして、2022年の9月に日本地理学会の秋季学術大会が香川大学を会場としてありまして、その際に「ジオフードの視点で探訪するサステナブル小豆島」というテーマで巡検を実施しました。地理学者の方々23名等に参加頂きまして、貴重な示唆を得ることができました。

このジオフードというのは、2021年から元創造工学部長で地質学がご専門の長谷川先生などにご協力頂きながら、FAM ツアーなどで試験的な実践を試みているもので、今後、食の事業者が多い小豆島において新たな持続可能な観光コンテンツになるのではないかと期待しております。

また、丸亀市の讃岐広島におきましては、原教授が担当しております実践型クリエイティブワーク演習という授業がありまして、そちらでちょうど丸亀市の讃岐広島の江の浦港の施設が新しく整備されるということから、丸亀市から要請もありまして、学生が讃岐広島の魅力や島の価値観をより多くの方々に伝えるためのPR動画として地域版ブランデッドコンテンツという、コンテンツの脚本を昨年度制作致しました。今年度はこの脚本を映像化するために、学生たちが引き続き島を訪問して、しっかりと取り組んでおります。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。以上の内容がこの資料の1番ということで、地域マネジメント研究科の特色のご紹介と、そしてこの第4期中期目標中期計画の中でも取り組んでいる内容のご紹介となります。

では、半井議長、宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

それでは、ここまでの資料1の部分、特にA3で配られております第4期中期目標中期計画に関する部分について、意見交換をしたいと思います。各委員の方々から2分程度ずつ、ご意見を賜ればと思います。それでは、まず金本委員、お願いできますでしょうか。

【金本 英明 委員】

ご説明ありがとうございました。よく分かりました。アントレプレナーシップ、これは直訳すれば起業家精神ということになるのですが、実際に創業するという起業のみならず、考え方ですけれども、リスクに挑戦する、チャレンジする様な方を創出していきたいということがたぶん思いの中におありになられると思います。正に不確実性の時代でございますので、そういうことで申しますと、我々企業内起業家も育成したいということがございますので、非常に期待するところでございます。

一方で、二宮尊徳ですか、「道徳なき経済は犯罪である。経済なき道徳は寝言である」という言葉がありますけれども、この思いの中で地方創生ということと、いわゆる民間企業から考えますと、それをいかにマネタイズしていくかというところのバランスが非常に大事になってくるのかなというところがあり

まして、そういうところを産業界とも意見交換しながら、教育の方に活かして頂けたらと考えてございます。以上でございます

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございました。今のご意見について、何か大学側からございますか。

【中村 正伸 副研究科長】

今の、正に何をもって業績とするのか、成果とするのかというところが問われているところかなと思っております。我々もそういうところにこだわりながら、何でもかんでも地域性、地域活性化と言えはある意味許されてしまう様な状況ではなくて、やはり実績、業績というところを成果に結びつけるところはしっかりやっていきたいと思っているところであります。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

よろしいでしょうか。はい、どうもありがとうございました。

次は、高濱委員、お願い致します。

【高濱 和則 委員】

現状、ご承知の通り、今やっている現業というところの位置づけと言いますか、ここが一つの大きな、いろいろな意味でのバリアになっています。それはなぜかという、今の課題解決というものが従来以上に急がれている。これはもうご承知の通り、人手不足そのものでございます。人材不足はずっと人材不足なのですが、その中で、一つのミッションとして人材育成という点では、非常に効果のある、いろいろなやり方をして頂いているなどは思っています。人材育成ですね。

だけども、一方では、今の人材不足をどういう形で対処するべきか。ですから、ああいうことをやろう、こういうことをやろうと新しいことをずっとやっていますけれども、まだ点なんです。我々はそれを結びつけなければいけない。私も丸亀で今、商工会議所会頭もやっているわけですが、問題点はいっぱい抱えています。そして、新しいことをいっぱいやって頂いています。そしてそれをどういう形で結びつけるのかというところが一番の今の課題になっています。

ですから、単純に言いますと、これは一つの例ですけれども、半井さんともよく話をするのですが、やはり、活力というのは人が移動しなければ絶対に活力は生まれません。もっと極論すれば、どうやって移動するのか。自家用車だけの移動か。やはり公共交通も今現在、線はできていますけれども、結べていない。接点がない。この様に非常に分かりやすい課題なんです。

観光も同じです。観光客はぼちぼち帰ってきました。けれど、一方では、これをそれこそおもてなしする人がいないということなんです。この辺りを踏まえて、ここをどういう課題解決をやりながら、今までやって頂いているものを活かしていけるのか。この議論を是非お願いしたいかなど。ちょっと論点が明快でないかもしれませんが、また宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。いわゆる人材不足、人手不足の中で、今後、地域経済をどう回していくべき

かという様な話かと思いますが、何かありますか。

【中村 正伸 副研究科長】

我々はそこも挑戦だなと思っているところはありますので、その人手不足をどういった、機械化であるとか、省力化で補っていくのかという、ある意味難しいけれども分かりやすいところもあるでしょうし、また人の交流をどう図っていくのかというところで、先程もご紹介しました広域、もう少し広域的に見ていくというところも必要なんだろうなど。

また、取り組みを点でやっても、なかなかしんどくなって続けていくのが難しくなるというのは分かりますので、そういうところはもう少し組織化というか、仕組み化をしてうまく循環していく様な、正にエコシステムを創っていければいいのかなというふうには今も思っているところであります。何か先生方、ございますかね。よろしいですか。はい。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

なかなか大きな課題で、今後また検討をお願いできればということだと思います。それでは、次は白井委員、お願い致します。

【白井 久司 委員】

そもそもこの大学院の目的というのが、地域活性化に貢献する様なリーダーシップを備えた起業家を育てるというのが目的ということですが、では、地域活性化のためには何が必要なのかといった時に、今、日本はもう人口が減ってきて、四国も人口が減っている。瀬戸内地方も人口が減っている。となると、地域からお金をもらう様なビジネスを考える様な人材は、ちょっともう地域活性化に貢献するのは難しいのではないかと考えています。

それでは、誰からお金をもらうかという、海外の人達からももらう様なものづくりであるとか、サービスを考える様な起業家を育てることが絶対もっと必要になる。そういう人材が育って初めて地域が活性化する。そう思っています。

そういうことになると、何が大切かという、世界、グローバルな今の情勢、例えば英国の状況がどうだろう、どんどん人口が増えていった、そこではどういう現状になって、どういうサービスが必要と思っているのかというのを学んで、それに応じてサービスとかいろいろなものづくりの起業を考える。そういうところが一番大切だと思うので、そこで重点的にやっていくというのは、国際化の部分で、いろんな諸外国の今の状況、現状を教えるというところが一番肝要かなと思います。以上です。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございます。非常に分かりやすいお話だったと思います。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。正にマーケットとしてどこを見ていくのか、例えば日本ですと、東南アジア等、大きな成長をしている、人口増も続いている地域がありますので、例えばそういう所をターゲットにして、どういうことを日本として打ち出していけるか。地域化を打ち出していけるかというところは考

えないといけないんだなと思っています。

香川県の若い企業経営者の方々も、やはりいろいろそういった東南アジア市場を意識してかなり動きを強めているというお話も聞きますので、そういう所とも連携できればいいかな、話は広がるかなと思った次第です。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

よろしいでしょうか。はい。

それでは、次は大山委員、お願い致します。

【大山 智 委員】

そもそも地域マネジメント研究科という学科を設けて活動して頂いていること自体が県にとって、当然ながらありがたいことではあります。その中で2つあって、1点目はアントレプレナーシップの取り組みは、県の方でも Setouchi-i-Base というのを3年前に作って、いろいろ情報通信系の取り組みを進めていきたい、若い人材を育てていきたいということで設置したものでございます。その中で、アントレプレナーシップの講座も実は設けて、地域マネジメント研究科の先生方のご協力も頂きながらやっております。それなりに育ってきているのではないかと考えています。その点は感謝申し上げます。

あと、地域活性化、確かに便利な言葉ではあるという先生のお話を頂いて、そういう点はあるのですが、今、地域マネジメント研究科で学ばせて頂いて修了した学生が、引き続き県で仕事をしつつ、ある地域活性化の取り組みにチャレンジして、それなりの全国的な賞も頂いたことがございました。一緒に仕事をして、大変うれしかったんですけども、その際にも地域マネジメント研究科の先生方と、もう修了したにも関わらず、連絡を職員が取らせて頂きながら、かなり毎晩、夜中までの作業を視野が狭くなりつつあるところまでやっていたので、逆に地域マネジメント研究科の先生から「そもそも何のためにやっているの？」というお叱りも頂いて、もう1回原点に戻りつつ、取り組みが進められたということが、私の印象にすごく残ってしまっていて、地マネは大変ありがたい存在だなと思っています。引き続き宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。今のはどうでしょう。

【中村 正伸 副研究科長】

はい。今お話し頂いた例は、先程もお話しさせて頂いた修了生との関係性の強化というところの一つの例かなと思ってお聞きしていました。我々もそういうところでは修了生との関係を維持して、ただ単に関係を維持していただくだけではなくて、やはり成果としてきちんとしたものをちゃんとお互いに知を出し合って作り上げていくということは、ますますしていきたいと思っているところですので、どうぞ引き続き宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。

それでは、加藤委員、お願い致します。

【加藤 昭彦 委員】

説明ありがとうございました。説明を聞いていまして、毎年出席させて頂いていますけれども、かなり多彩な事業を展開されているなという印象を受けます。

一つお聞きしたいのですけれども、今回、今、説明をして頂いた中でも、例えば入門講座でありますとか、公開講座をやられて、やった後のフォローや検証とか、何かそういったことをやっておられるかどうかをお聞きしたいということと。

もう一つは率直な質問で、このA3の資料の絵にも、地マネの研究科の周りに行政機関というふうに書いて頂いているのですが、果たして行政機関としてどういったことができるのかなとずっと思っています。大学側から見て行政にはこういったことを期待するというのであれば、ちょっとこの際、教えて頂きたいということがございます。宜しく申し上げます。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。申し上げます。

【中村 正伸 副研究科長】

この辺りの受講生のフォローという点で、何か先生方。沼田先生、申し上げます。

【沼田 秀穂 教授】

ありがとうございます。各入門編、それから演習編等々、昨年度実施させて頂きました。入門編はサブタイトルを付けております通り、事業計画作成編としまして、チームを作って事業計画を計画して頂きました。例えば、そのメンバーに個別に現在もフォローアップしていますが、具体的にはその中から今年度の香川ビジネス&パブリックコンペに出していくというところにテーマをさらにフォローアップしているものも存在しています。

演習編につきましては、先程ご説明させて頂いた様に、全員にフォローしながら、またフィールドに対してもお願いしながら、既に先週から道場編としまして、さらなる調査に入っていく段取りを進めている段階です。順番にフォローアップしながら、各地のアントレプレナーシップの育成というところを見ていきたいと考えています。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。先生方、行政に期待をしたいなというところはどのようなところというのがあれば、是非この際伺っておきたいのですが、如何でしょうか。どなたでも先生方。三好先生、では申し上げます。

【三好 秀和 教授】

この前、教育に関するフォーラムと言いますか、教育長、県も市も両方出て頂いて、我々の中で教育に関係している文等を書いている人間が説明をしたという日がございまして、そういう我々側の研究した

成果を発表する場に、県の職員の方が是非参加して頂きたいというところだと思います。

それと、私個人的には、さっきの IJU ターンのところ、香川にたくさん働く人が来てほしいという思いがありまして、実は、この前、私がお願いしていったんですけども、移住の促進の所長の所と県の担当課長の所に、東京の人達のマインドチェンジをするためには何が必要かと。当然、働く場というものもあるけれども、都会、東京にいて幸せなのか。それを実感する方法が実はあるんだ。それは2つありまして、1つはライフプランです。具体的に言えば、不動産関係です。不動産の費用が東京ではもう新築マンションが8,000万円でありますので、普通のサラリーだとマンションを買うことさえもできないというのが現状であります。そういうことを考えると、30代、40代の方々が香川で住むとどうなるか、生活がどういうふうに充実するのかということで具体的にライフプランを考えると、個人のライフはできるわけで、それが1つのキーコンテンツになるということと。

もう1つは、医療です。医療、介護の問題で、東京は今回コロナで逼迫しましたよね。救急車が入ってドクターまでかかる時間は、東京ではもう40分超えるわけですね。それを考えると、地方というのは安全な所なんです。そういったことをよく伝えて頂ければ、東京の方が香川でUターン、Iターン、Jターンをされる機会は増えるだろうということもありまして、その現実を知って頂くことが大切ですよということを、ちょっと私、行って思いを無理やり告げていったわけですけども、担当の方に。是非我々が行っている指導の中での意見を聞いて頂きたいというのが、そういう場をうちの研究科は設けているので、是非そこに参加を多数して頂きたいというのがございます。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

よろしいでしょうか、加藤委員。

【加藤 昭彦 委員】

はい、ありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

是非そういう場を活用して頂ければと思います。

それでは、松永委員、お願い致します。

【松永 裕己 委員】

固有の目的に沿って非常に戦略的な取り組みをされているなというふうに理解をしました。

一つ教えてほしいのは、このA4の例えば右下のいろいろな6つの取り組み、これをどう評価されるのかという点です。おそらく中期計画を立てられて、そこにKPIが設定されていますので、それが一つだろうと思うのですが、大学の現場にいますと、中期計画とKPIの弊害みたいなものが実は生じているなと感じています。KPIでしか評価されないの、最初からできるものを中期計画に盛り込んでいますみたいなところが若干生じているので、KPIはしょうがないのでやるしかないんですけど、それと別に、

数字に表れる部分も表れない部分も含めて、どこかで実質的な評価とか、自分たちの振り返りのための評価をしないといけないと思うのですが、それを果たしてどうしたものかなというのが、正直、私共は悩んでいる部分があります。その辺で何か考えられていること、実施されていることがあれば、是非お伺いできればと思います。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。では、お願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。その点に関して我々は恵まれているなと思っておりますのは、やはり修了生が 500 名以上、もうおります。取り組みのいずれも、やはり修了生を一つのターゲットに置いているというのがあります。KPI の方も、そういった修了生がプログラムに参加した人数であるとか、そういうところで KPI も設定しておりますので、一つはそういった修了生にある意味助けて頂いて、彼らに対してまた改めて学び直しの機会を提供して行って、また参加して頂いて、逆に我々も最近の課題の状況を把握させてもらって、何をフィードバックすればいいのかということを考えていく。そういうところの下地はできつつあるのかなというところがあります。

なので、この第 4 期の時に、いわゆるエコシステムということを実際の意味でシステム化ということろを構築したいなと考えているところなので、一つは修了生がキーワードかなと考えております。

【松永 裕己 委員】

ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。

それでは、相川委員、お願い致します。

【相川 恵祐 委員】

ちょっと先程ご意見があった話に関連するのですがけれども、けさ、うちの朝のニュースで、徳島県に去年ホテルや旅館に泊まった人が全国で最も少ないという話がありまして、県が対策として、航空路線が不足しているので、就航する便数を増やしたり、観光客を念頭に、家族で過ごせるホテルの部屋を増やしたりという解決策を示していました。

私が思ったのは、お隣の香川県にはすごく豊富な航空路線がありますよね。だから、そこと連携する方はなぜ考えないのかなと。また隣の高知県では今、うちの朝ドラで結構観光客がいっぱい来ています。そこの、高知県との連携、そういう視点がないんですよね。四国四県はそれぞれ独立していますので、我が社も含めてですがけれども、そういう発想の仕方なんですけど、そういう中で、先程中期計画の中で、広い地域から人材を集めて、人材交流しながら課題解決に向かうという方向性が示されたのは、すごくいい考え方だなと思います。是非そうした皆さんに、県限定の課題解決もすごく大事だと思いますが、地域をまたがった課題の解決、それに向けた実践的なトライアルというのを進めてもらえると、これから

やはり各県とも人口減少で体力は弱っていきますので、いかに協力していくのかという視点でも新しい見地を見つけて頂けるといいのかなと思いました。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございます。今の件について。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。これは先程の高濱委員のところでもあったのかなと思いますが、そういった交流をどんどん増やしていくことの重要性のご指摘かなと思って今、お話をお聞きしていました。

我々も広域というところで、じゃあ、例えば地域というときに、どこが地域なんですかというと、非常に定義がいろいろしていかないといけないというのが一つあると思っていて、香川県はもちろん重点地域ではあるんですけども、香川県だけではなくて四国だとか日本、関東、関西、九州もそうですし、或いはグローバルというところ、そういうところでの地域の広がりというところは我々も少し意識をして評価していかないといけないかなと思った次第です。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。今のお話は、私、四国ツーリズム創造機構の立場で言うと、半分は私共の業務かなと思ってはいます。どうしても四県の知事がいらっしゃる中で、自分の県をとというのが強いところがありまして、非常に行政の中では連携がやりづらいところがあるのかなというふうには思っております。それを補完する意味合いでツーリズム創造機構というのがあり、或いは大学、4大学、国立5大学で今、連携をやっているんですかね。そういう所も一緒になってやって行政を補完していくということも重要なのかなと私自身は感じました。どうもありがとうございました。いや、副知事がいらっしゃる前でこんなことを言っはいけない。

私の方から申し上げようと思うのですが、非常にこの間の香川大学の取り組みについて、地域活性化とか、地方創生を目指して実際にフィールドに出ているいろいろな取り組みをやっておられるというのを非常によく理解できました。特にA3の右下の模式図が非常に分かりやすく、今、取り組もうとされている部分がよく分かったわけでありまして。

そういった中で、今言いました様に、私は観光にかなり今、力を入れておりまして、持続可能な観光による地域活性化、これは非常に重要なことだと思っております。特に白井委員も仰っている様に、外から稼ぐということが重要で、今、観光業界としては消費額をいかに拡大するのかというのが大きな課題になっています。数よりはとにかく質、お金を稼ぐというのが課題になっておりまして、是非、今年度以降、そういった意味では高付加価値化をフィールドワークの中でご検討頂けないのかなと。特に、アントレプレナーシップの養成の中で、そういう高付加価値化をテーマにして起業に繋がる様なことをご検討頂けないかなというのの一つであります。

それと共に、先程島嶼部とか、丸亀市、これも島ですね、それからまんのう町をご検討されたというのですが、研究だけに終わらずに、出口をどう作っていくのか。どうしても大学側は研究フィールドとしてその部分をご覧になられるのですが、最終的にはやはり消費増勢であり、誘客を図っていくということだと思っております。是非その出口戦略、この辺は旅行会社なり、他の専門業者とも調整しながらや

っていかないと、地元は、期待感は大きいのですが、やはり誘客に繋がらないと続いていかないのではないかと思っております。そういうご検討もできればお願いしたいなと思います。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。今のご指摘は正に出口をどう設定するのかという、成果を何とするのかというところだと思います。我々もやはり経済的な成果がなかなか見えてこない、研究自体も題材として扱っていくことができなくなってしまうので、そういう意味ではきちんと経済的な成果のこともこだわっていかないといけないなと思っている次第です。

最初の高付加価値のところに関して、これは大崎先生、何かございますか。高付加価値化というところで、ブランディングの専門家として何かちょっとお話し頂ければ。如何でしょうか。

【大崎 孝徳 教授】

どうもありがとうございます。今、半井様のお話で高付加価値化が耳に入ったのですがけれども、例えば旅行のパッケージ商品としての高付加価値化とか、そういうところを問題視されていらっしゃるのでしょうか。

【半井 真司 委員長】

両方あると思うんですね。商品としての高付加価値化、それから、コンテンツ自体、新たなコンテンツを生み出すことによって消費額を上げていくという、両方あるのではないかと思います。

【大崎 孝徳 教授】

ありがとうございます。私はちょうど今まで商品の高付加価値化に注目してしまして、今、頑張ってサービスの方の高付加価値化に取り組んでいまして、今後とも宜しくお願ひします。一生懸命取り組んで参ります。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

以上でとりあえず皆様のご意見を伺いまして、意見交換の場を終えたいと思うのですが、何か今、全体を見回した中で再度ご意見ある方はいらっしゃいますか。よろしいでしょうか。それでは、意見交換は以上とさせていただきます。それでは、中村副研究科長さん、引き続き説明をお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、委員の方におかれましては、また最後のところでコメントを頂戴する時間を設けておりますので、そこをお願い致します。

では、私の説明に戻らせて頂きます。この資料に沿ってご説明を進めて参ります。

それでは、資料の 2 番になります。こちらは、私共の経営系専門職大学院の一覧をお付けしていると

ところで、いわゆる専門職大学院というのがこんなにあるんだなというご確認、ご紹介になります。

資料の 3 番を見て頂きたいのですが、12 から 15 ページになりますが、こちらは私共のこれまでの修了生、在校生の入学時の勤務先リストになっております。上位の方が香川県庁様、高松市役所様、百十四銀行様、四電様、JR 四国様等々、毎年派遣頂いて、今こういった過去、学生さんがいらっしやっただけ、また今も勉強している学生が、面倒を見させて頂いているという現況ということなのです。

あと、3 枚めくって頂きますと、勤務先リストの一番最後ですけれども、最後の方が、ここは何かと言いますと、要はご自身の、自分で手を挙げて入学しようということによって来られた方、要は過去こういった、まだそこから来てなかった様な所から、学生の皆さんがちょこちょこ来て頂いているというところが見てとれるというのが、この勤務先リストの最後のページの一番下の右下になります。

続けて参ります。続きまして、資料の 4 番で、こちらは「令和 4 年度、5 年度の入学状況」となります。こちらは入試委員長の島根先生、宜しくお願いします。

【島根 哲哉 准教授】

資料 4 をご覧ください。めくって最初の 16 ページが 2021 年度、昨年春に入学した昨年度 1 年生の入学状況です。47 名の志願者に対して 35 名の合格者を出して、入学者は 34 名になりました。定員が 30 名ですので、それを超える入学者を得ることができました。

ご覧頂いています様に、女子の比率も 30% 近くと高く、また入学者の数も広い範囲にわたっていることが分かります。

ページをめくって頂いて、17、18 ページにこの春入学した学生、昨年度入学試験を実施した学生の入学状況について示しております。志願者 40 名に対して合格者 30 名、入学に至った者は 29 名でした。こちらでも女子の比率は 34%、非常に高い状況が続いております。また、入学した学生の出身分野も広がっていることが分かります。年齢につきましても、概ね 38 歳から 39 歳と同じ様な年齢層と言えます。昨年度に関しましては、入学者数が 29 名ということで、定員よりやや少ないということですが、その前の年については定員数を超えるものでしたので、大きな問題はないと考えております。以上です。宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。続いて資料の 5 番、こちらは経営系専門職大学院の資料を挟み込んでおりませんが、私の方が簡単にご紹介致します。これは今日、冒頭でもご紹介致しましたけれども、5 年に 1 回のサイクルで経営系専門職大学院としての認証評価を受けることになっております。書類等々はもう提出しておりまして、この秋口のところで実地調査を受けることになっております。この認証評価を通りますと、5 年間、お墨付きを得てまた活動していくことになっております。今日頂いた意見も踏まえて、その実地調査も対応していきたいと思っている次第です。

続きまして、資料 6 番になります。こちらは先程少しご紹介頂きましたけれども、アントレプレナーシップの育成プログラムというところです。こちらは先程に加えて少しご紹介頂ければと思います。先生方、宜しくお願い致します。

【沼田 秀穂 教授】

先程資料 6、基本的にはご紹介をさせて頂きましたので、ほとんど省略させて頂きませんが、委員の先生方からご指摘を受けた内容に沿って、今年度スタートしております内容も企画を充実させていきたいと思っています。

入門編につきましては、先週からスタートしています。先程半井様からのご指摘があった様に、出口戦略というところの重要性は、我々も非常に認識しております。昨年度行いました、先程説明させて頂きました演習編は、フィールドワークを行った調査結果に基づく提案というところで終わっています。道場編、先週からスタートしているものですが、これは実装まで、実証実験まで進めていくというところを目指しています。そのために、島嶼部の皆様方だったり、丸亀市の現地の農家の皆様だったり、具体的な協力であったり、一緒に動くということが非常に重要になってきます。その辺りの地域との構築というところもウェイトを置いて進めていきたいと考えています。私からは以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい。吉澤先生、山本先生、補足がございましたら、追加の説明をお願いします。

【吉澤 康代 准教授】

先程お伝えした広域交流越境学習プログラムという枠組みの中で、昨年度は広域人材交流ニーズ調査を実施しました。広域交流ニーズ調査はアンケート調査と事例調査を致しました。その結果が 42 ページ以降に掲載されております。

ポイントだけお伝えしますと、ニーズ調査でウェブ調査を実施したんですけれども、アントレプレナーシップとか越境学習、或いはワーケーションというワードに反応する方々は全国的に見て 2、3 割は存在すると。香川の実践型教育プログラムをもし実施した場合には、どういう参加方法を希望するか、開催日時はどういう日にちがいいのかとか、費用はどれぐらいが妥当なのかといった辺りも、だいたい分かってきました。

もう一方、先進事例の調査では、真鶴、熱海、東京というエリアと、あと、和歌山県の田辺市をフィールド調査、ヒアリング調査を致しました。そのポイントとしては、地域課題を越境学習という枠組みで社会人の教育のカリキュラムに応用していくためには、やはりハンドリングする人材が非常に重要で、そのハンドリングする人材というのは、やはりそのエリアのプロパーの方がなさるのが非常に重要なということが、このリサーチから分かったことです。私からは以上になります。

【中村 正伸 副研究科長】

はい。山本先生、補足があればお願いします。

【山本 靖 特命教授】

先程白井さんからグローバルビジネスの話も出たと思うのですが、船舶エンジンのマキタに訪問させて頂いた時に、正に同じ問題を指摘されておりました。特にやはりギリシャとか、海外への案件が非常に増えているということを含めて会社の中でも取り組みをしているということですが、単なる英会話だけの研修だと非常に不十分だと。それで、地マネでやっている講義とか、グローバルな観点の講義で、英語でそういった講習やワークショップをやったらいいのではないかとということも聞いております。

ということで、今回、こういったワークショップが最初のスタートになって、もう少しアントレプレナーシップ以外の幅の広い課題にもまた何か取り組んでいければなと思っております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。続きまして、資料 7 番の方に移ります。こちらは外部資金の受け入れの報告になります。こちらを見て頂きますと、科学研究費、要は文科省から頂く研究の補助助成ということになりますけれども、こちらは、地域マネジメントの多くの教員がこういったファンドを受けて研究を進めているというところですので、こういったものを使って地域課題の解決を図っていくということに有効活用していこうと考えている次第です。

続きまして、資料の 8 番になります。こちらは「兼業一覧」ということで、各先生方がどういった兼業、職名を持って外部の団体と関わっているのかというところをお纏めしたものでございます。香川県の各種団体様との関わりですとか、あとは大学の方とか、或いは原先生とかすごく多いんですけれども、こういった商工会議所とか、そういう所といろいろ我々は関わらせて頂いているというご紹介になります。

続きまして、資料 9 番となります。こちらは第 18 期生、この前の 3 月に卒業した 18 期生の修了式、学位授与式の様子でございます。コロナウイルス感染防止策を取りながら、基本的にこういった対面で行ったことのご報告ということになります。

続きまして、ここからは教育活動に移って参ります。まず資料の 10 番、59 から 62 ページの「授業評価アンケート」につきまして、長町先生、説明をお願い致します。

【長町 康平 准教授】

はい、こちらは授業終了後に学生の皆さんにアンケートをしたもの、その結果を集計したものになります。最初の 2 枚が 4 月から 7 月まで開講とする前期です。それから夏休みを中心として開講する集中科目についての集計で、最後、後半の 2 枚が 10 月以降開催の後期科目についてです。

ポイントだけお伝えしますと、いずれにおいても全体の満足度は「非常に満足」と答える回答が 49.3%、「概ね満足」が 34.3%、合計 83.6%程度で、昨年度と同じか、より上昇しているということになっております。

その他、いくつか授業内容等についても質問しておりますが、傾向としましては、授業の内容が理解できたかどうか、授業の説明が分かりやすかったかどうか、学生の興味を引き付けたかどうかという、この 3 つの項目が強い相関を持っており、学生の興味を引き付けつつ、分かりやすい説明をする、理解を促していくことが重要であるということが示唆される結果となっております。以上です。

【中村 研究科長】

はい、ありがとうございます。続きまして資料の 11 番です。2022 年度のプロジェクト研究、最終審査会のプログラムとなっております。こちらは沼田先生、お願い致します。

【沼田 秀穂 教授】

資料 1 で既にご説明ありました通り、地マネが養成すべき人材像として、1 つ目がビジネスリーダー、

2つ目がパブリックプロフェSSIONAL、3つ目が地域プロデューサーというふうに掲げています。このプロジェクト研究というのは、その問題意識を解決するために、それぞれのモチベーションの実践的な総仕上げとなる非常に重要な科目という位置づけになっています。指導に当たっても複数教員が1年間行っています。

ご覧頂いた通り、テーマは多様に富んでおります。企業、自治体等の組織を対象に行われているものであったり、新規事業であったり、組織関連、或いは地域活性化に関わるものであったり、多様に富んでいるのをご覧頂けるかと思えます。

この中から6つ、優秀プロジェクト研究という形で表彰しております。No.3の白石さん。No.11の富田さん、No.13の久保さん、No.25の松村さん、No.30の河田さん。No.33の久森さん。この6名を優秀プロジェクト研究として表彰致しました。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。続いて資料の12番、65ページになりますが、こちらは授業科目のご紹介です。まず、「地域経済事情（地域活性化と地域政策）」についてですが、こちらは地域の出先機関のトップの方々ですとか、知事、また市長に来て頂いて、政策というものをいろんな切り口で語って頂く授業になっております。こちらは多くの学生が、1年生が多く取って頂くんですが、いろんな形で情報を得て、自分の問題意識を研ぎ澄ましていくというところを一つの目的にしている科目となります。

続きまして、同じく「四国経済事情（地域活性化と地域資源）」、こちらは佐藤先生、お願いします。

【佐藤 勝典 准教授】

はい、佐藤です。引き続きまして、こちらの「四国経済事情（地域活性化と地域資源）」の授業に関しましては、地域資源ということですので、地域コミュニティのまちづくりであるとか、地域コミュニティの活動であるとか、そういうことを中心に地域づくりの活動をしている方を毎年、夏休みの9月に来て頂いて、連日オムニバスで授業を行う内容でございます。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。続いて資料14番、こちら「四国経済事情（地域活性化と企業経営）」とあります。西中先生、お願いします。

【西中 美和 教授】

「四国経済事情（地域活性化と企業経営）」のご説明を致します。こちらの授業は、地域活性化に関しまして、企業経営の観点から考察するという授業になっております。各トップ企業のトップの方からそれぞれの経営理念ですとか、戦略に関しましてご講義頂くというものです。半井様、高濱様におかれましては、誠にありがとうございます。また、百十四銀行様、四国電力様におかれましては、ご講義を担当頂き、ありがとうございます。学生からは、「この授業を受講しただけでこの地マネに来たかいがあった」というコメントまで頂いております。また今後ともどうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、資料の 15 番、「合宿」になります。こちら西中先生ですね、宜しくお願い致します。

【西中 美和 教授】

はい。こちらの合宿は昨年の 9 月 17 日と 18 日に実施致しました。合宿の主旨としましては、フィールドワークを行うということで、まずは学生間の親睦を図るということ、また、地域の方との交流を行うことで、現場に触れて、授業の一環として課題を把握して解決方法を考えるというものです。

17 日は善通寺を訪問しております。18 日におきましては、ここ香川大学におきましてグループワークを実施し、また、発表を行ったというものになります。参加人数は、1 日目は 42 名、2 日目に関しては 40 名になります。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして資料の 16 番、一般公開の講座になりますが、「地域の中小企業と経済活性化」、こちらは島根先生、お願いします。

【島根 哲哉 准教授】

はい。16 番「地域の中小企業と経済活性化」、こちらの科目はかがわ産業支援財団にご協力頂きまして開講している科目です。地域に精通するため、かがわ産業支援財団にご協力頂いた、地域産業振興の第一線で活躍している方にご講義を頂くという主旨の科目です。これを聞いて現状の課題を理解して地域の発展に資する様な人材を作ろうということで、主にこちらは中小企業の経営者の方々のお話を伺うことになっております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。続きまして、資料の 17 番になります。こちら一般公開の講座、「地域活性化と観光創造」についてです。佐藤先生、お願いします。

【佐藤 勝典 准教授】

はい、ありがとうございます。こちらの「地域活性化と観光創造」の授業につきましては、本日、委員長を務められております半井様が代表理事を務めていらっしゃる四国ツーリズム創造機構様からご提供頂きまして、四国内の各県で、観光業界で活躍される方にご来校頂いて、お話を聞かせて頂く。そして、お話を聞かせて頂いた後に質疑応答だけではなくて、学生とのディスカッションの時間を作るという形で授業を進めております。本当にご協力頂きまして、毎回、5 人の方をご紹介頂いて、その話をもとに学生が新たな気づきであったり、また、自分自身の行っている地域の取り組みであるとか、まちづくり、観光事業などに活かしていく大きな参考にさせて頂いている次第でございます。本当にご協力ありがとうございます。

【中村 正伸 副研究科長】

続きまして、資料 18 番に移って参ります。こちら「香川ビジネススクール (ケースメソッド研究会)」

になります。吉澤先生、お願いします。

【吉澤 康代 准教授】

こちらの研究会は2017年度に文科省から採択された事業からスタートしております。その後、少し時間を置いて、2021年に再開して、今年3回目に至っております。

2022年度としては、2022年の3月から5月にかけて、現役生と修了生10名でこの研究会を実施しました。8本のケースを作成しまして、5月15日にはそのうちの3本についてケース発表会をするという様な形に致しました。

このケース発表会は、ケースの通り実施したわけですがけれども、非常に外部の講師の先生からも討議力が上がったというふうに言っております。毎年同じ外部講師の先生に来て頂いているんですけども、原因はちょっとよく分からないですけども、参加されている学生、或いは修了生の方々の討議の深さが増したという高評価を頂いております。私からは以上になります。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。続きまして、資料19番に移って参ります。「学生・修了生の活躍（ポストMBAプログラムを含む）」について、沼田先生、お願い致します。

【沼田 秀穂 教授】

はい。先程のA3の左下の事業計画の左下に、「E、修了生の活動の現状把握の検討」「F、修了生の活動の支援のあり方の検討」というものがございまして、その一環として資料19の82ページ、修了生に対してアンケートを採りました。全修了生に対して出しました。質問項目は2番にある通りです。回答を得られたのは85名、その中で全体の活動状況を報告頂いたんですが、自分たちの今、活動している状況の中で報告したい、或いは相談に乗ってほしい、或いは発表の場が欲しいと答えられたのが、85名中48名、半数以上が交流会に自ら修了生が参加したいと申し入れがありました。

その中で、彼らがテーマ出しをしている中で一番多かったのが、教育と地域という課題がありました。先日、これに基づいて、県市の教育委員会とか教育学部、医学部の先生方に来て頂いて、意見交換の場を設けました。次のページ、83ページがその実施しました交流会で、セッション1、不登校支援、セッション2、観光と文化と地域と教育、セッション3、中高教育、セッション4、キャリア教育という形で実施させて頂きました。

85ページはポストMBAです。これも毎年度行っているものです。先程のA3の右下のブロックの修了生が活躍するエコシステム創りの中の一環になります。来年度修了生が引き続き協力研究員として残って、何らかの形で活動或いは研究を続けたいというふうに手を挙げてこられたもので、審査の結果、採択したリストになります。この2022年度は19名がポストMBAに申請があり、採択を行いました。その次の86ページは今年度です。ご参考頂ければ分かる通り、すごく人数が爆発してきているのが分かって頂けると思います。

87ページが、「せといざよいの会」と申しまして、これは修了生、主に16期生が中心となって自主勉強会を開催されています。こういうことも立ち上がって、毎月地マネの教員が講師として登壇しているという様な実績もございます。その登壇しているテーマ等々が87ページ、88ページに一覧として提示

しています。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。続いて、資料 20 番に移って参ります。「JA 香川県様向け研修」、これは私ですけれども、こちらは、最終的に事業提案を JA 香川県理事の方向けに行うことを最終ゴールにして、我々研究科の経営系の教員中心になって、約半年かけて経営学の分野を横断的になめながら事業計画を練ってもらうことをしております。

ここでの事業提案というものは、今、JA 香川県様にできましたけれども、新規事業部という所での検討に回って頂くことを目途にこの研修をやることになっており、今年も 7 月末から第 4 回目の開催ということで準備を進めているところになります。以上です。

では、続きまして資料 21 番、90 から 92 ページ、「地域金融人材構想」について、三好先生、お願いします。

【三好 秀和 教授】

今年で 3 回目となりまして、昨年度は金融庁長官の中島長官に大学に来て頂きまして、講義をして頂きました。今年については、今、東証で問題になっている PBR 問題ですね。その根っこはコーポレートガバナンスコードシールズという部分と、投資家のコードシールズ、この 2 つを金融庁の企画市場局長の時に実際に作られた古沢様に来て頂いて、2 つのコードの定義を学生たちに披露して頂きました。

また、サミットが開催されてお忙しいところ、新潟で終わった後で 6 月 7 日に清水季子様、日本銀行の国際担当の理事でいらっしゃいますが、この方に来て頂いて講義を頂くなど、多彩な金融の関係者に直接講義を頂く機会を設けております。

91 ページがその時の模様でございます。もちろんこれはセミナーの中身でございます、その他にも 1 年生向けとか 2 年生向け、或いは大学院生で私が行っている授業や、金融証券研究会というサークルも実はこの後、4 時 20 分から授業があるんですけど、学部生も含めたサークルという形で、自由な形で金融人材を育てるということを行っております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。

続きまして、研究活動に移って参ります。資料の 22 番、「NEC との共同研究」について、西村先生、宜しくお願いします。

【西村 美樹 特命講師】

昨年度、NEC ソリューションイノベーター株式会社のイノベーション推進本部という所と香川大学地域マネジメント研究科で共同研究を行いました。契約期間は 2022 年 12 月から今年の 3 月までのまず 4 か月間でして、「起業家の事業化プロセスにおけるビジョン形成と、起業支援施設におけるコーディネーターの役割に関する研究」というテーマで実施致しました。

内容としましては、起業支援施設、こちらでは Setouchi-i-Base さんを拠点に調査をさせて頂いたんですけれども、起業家が事業化するプロセスの中でいかにビジョンを形成して起業を成功させるかという

点、そして、またそのために Setouchi-i-Base さんの中にいらっしゃるコーディネーターの方がどのような役割を果たされているかということ进行明らかにするという内容でした。

この共同研究は今年度少しテーマを変えまして、「アントレプレナーの事業化プロセスにおけるビジョン形成の知識創造と組織的実践の促進に関する研究」というテーマに変更しまして、契約期間を今年度末、2024年3月までとして引き続き実施しております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。続きまして、資料23番になります。こちらの「EBPM研究会」につきまして、長町先生、御願います。

【長町 康平 准教授】

EBPM研究会は2021年8月にスタートしたもので、私と島根先生、それから現役生、修了生で行っている、地方、地域にEBPMを実装していくことを念頭に、そのためのスキル、統計のスキルであったり、或いは実際にデータを分析しようという研究会です。99ページにある様な方々にご参加頂いて、香川県であったり、遠くは島根県から、あと高松市や東かがわ市、さぬき市等、自治体の方が中心に、今は総務省からも1名参加して頂いておりますが、そういったメンバーでやっております。

EBPMというのは、エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、政策目的を明確化して、手段と目的のロジカルな繋がりを明確にした上で、エビデンスベースで評価、立案していくというもので、先月閣議決定された骨太の方針でも昨年度に引き続きこのEBPMに言及があって、政府も推進していこうという取り組みで、今後も地域に普及が進められる。そういった中で我々も何かやろうということで、107ページ下段にある様なテーマ、教育であったり、技術促進のテーマを設定してやっておりますが、なかなかいろいろと障害があるなど。自治体の中でちゃんとデータが蓄積されて扱える形でなかったり、或いはスキル、そもそもそういった分析する時間がない、いろいろ障害がある中でどうしようか、今後もまた引き続き研究を進めて成果を出していければと思っております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。

続きまして、イベント・広報・社会貢献に移って参ります。まず資料24番で、「香川ビジネスパブリックコンペ2022」についてでございます。こちらは、今年も11回目が開催決定しているのですが、昨年度は10回というところでビジネス提案、或いは政策提言というところで案を出して頂き、優秀なものについて表彰していきますという試みでございます。こちらに関しましては、昨年度、10回を刻んだのですが、今後も続けていくというところなんです。今回は、8月26日にファンド関係のいろんな関係者の方々をお呼びしまして、もう起業を考えている方がどのようなタイミングでどこに相談に行けばいいのかという理解を深めて頂く様なイベントをやる予定にしております。以上になります。

続きまして、資料25番になります。「第19回院生シンポジウム」、これは山本先生、宜しくお願いします。

【山本 靖 特命教授】

このシンポジウムは、学生主体のイベントでございます。9月3日に開催されまして、ちょうどコロナが終息した時期で開催しまして、フルスペックのイベントを行いました。現地のリアルで75名、オンラインで59名ということで、134名出席されました。25%ぐらいが県外の人でした。

感想の多くは、香川は食が豊かだ、お酒、お魚、肉含めて、非常に豊かだけれども、知名度が低いという様なことがありました。

あと、最後に問題点は何かということ、やはり県のPRの問題ではないかということ、うどん県とか、それだけじゃない香川県ということ、うどんだけのイメージが非常に定着されてしまっていて、これはやはり情報発信力の仕方なのか、或いは情報発信力の問題なのかということが課題ではないかということが最終的な結論でした。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。続きまして、資料26の「リカレントプログラム」についてでございます。こちらは修了生に年1回集まって頂きまして、新任教員の紹介ですとか、或いは修了生の取り組みについて手を挙げて頂いて、発表頂くというところをリカレントの一環としてやっているものになります。これも修了生の巻き込みということの一つの試みと位置づけて、例年行っているところになります。以上になります。

続きまして、資料27番に行きまして、「プロジェクト研究公開報告会」について、沼田先生、お願いします。

【沼田 秀穂 教授】

はい、資料27の133ページをご参照ください。先程ご紹介しましたプロジェクト研究の優秀賞を受賞されたメンバーの公開の報告会という位置づけで、毎年度実施しているものです。昨年度は3月11日に開催しました。サン・イレブン高松4階大研究室でフロア40名、オンライン24名、合計64名の参加です。次の134ページが、その6名の発表者にプロジェクト研究の報告を頂き、西原先生、竹内先生、工藤先生から識者講評を頂いています。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。続きまして資料28、「ラジオで学ぼう！MBA地域マネジメント研究科」について、これも沼田先生お願いします。

【沼田 秀穂 教授】

はい、FM香川を使って、地域マネジメント研究科の広報活動を行っているものです。コーナー名としては、「ラジオで学ぼう！MBA地域マネジメント研究科」というタイトルです。毎週木曜日、朝8時半から5分間ですが、放送をして頂いています。パーソナリティーとして千葉さんに進行頂いています。毎年度、12月から2月まで3カ月間実施しています。記載通り、教員や優秀プロ研受賞者、或いは香川ビジネス&パブリックコンペの受賞者に登壇頂いています。

昨年度から更にちょっとこ入れしまして、TwitterでFM香川の公式アカウントから番組音源をツイート頂いていたり、或いはFM香川のradikoにて、ポスト後1週間はオンデマンドで聞くことが可能と

しています。研究科ホームページにも動画ビデオを掲載しています。138 ページの通り、これは地域マネジメント研究科のホームページですが、オンデマンドで全て視聴可能としております。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございます。続きまして、資料 29 番、こちらは入試説明会につきまして島根先生、ご紹介ください。

【島根 哲哉 准教授】

こちらは、従来は「ビジネススクールに行こう！現役生との懇談会&説明会」と題して、大学に希望する学生さんに来て頂いてご説明するという機会を設けていたのですが、コロナの影響がありまして、一昨年度、昨年度はオンラインで実施しました。昨年度はオンラインで実施した結果、延べで 18 回行いまして、そのうち 9 名の方に出願をして頂く結果を得ることができました。

オンラインでやること自体は苦渋の決断ではあったわけですが、一方で、オンラインで実施することで、遠方からの参加者があった。山形というか、東北地方ですとか、海外で勤めている人、日系企業に勤める外国人の方とか、或いは留学中の学生が、帰ってから進学を考えているということで相談を受けるとか、そういったことはオンラインのいい面だなと理解しました。また実際に遠方からオンラインで説明会に参加された方がオンラインでの入学に至ったことから、そういった効果はあったかなと思います。以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

ありがとうございました。次に、創発科学研究科との連携についてご説明します。こちらは資料の 30 番になります。こちらは板谷先生、吉澤先生、お願い致します。

【板谷 和彦 教授】

ご出席の皆さんの中には、この創設をご存じの方も多いのではないかと思っておりますけれども、昨年度、工学部、法学部、経済学部、教育学部を一つに纏めた創発科学研究科という新しい大学院が創設されました。この研究科に私と吉澤准教授、2 名が様々な活動に参画をしています。1 番目には授業提供、それから 2 番目に、これは修士課程だったんですが、更に来年度開設に向けた博士課程の設置活動です。それから、3 番目には大学院教育センターということで、こういう修士課程を目指す、学外のいろんな候補者のメンタリングをするという所で活動を行っています。

授業提供に関しては、私が「創発の方法」という必修授業、それから、吉澤先生が「創発の実践」という実践型の授業を担当してまして、「創発の実践」授業は後程吉澤先生の方からご報告頂きます。

2 番目の博士課程設置活動に関しては、既に文部科学省には申請をしておまして、今、マイナーリミジョンを対応している段階で、創発科学研究科の博士課程向けにも、この地域マネジメント研究科から数名の教員が参画する予定で、地域マネジメントで専門職学位を取ってから、また博士でその学位を深める。それから、先程来、人材不足という話がありましたが、高度人材を新しい形で博士課程ということで輩出する。そういうことが縦横無尽にできる様に体制が整いつつあります。

それでは、吉澤先生、「創発の実践」授業の紹介をお願いします。

【吉澤 康代 准教授】

144 ページ以降に「創発の実践」の授業概要を載せてあります。こちらの授業は異分野の学生と社会人がチームになって何かアウトプットをするという実践を目的にした科目になっております。昨年度、創発科学研究科の履修生 18 名と、公開講座という形で学外の社会人の方 9 名にご参加頂き、そして、サポートする教員 8 名でこの授業に取り組みました。学生と学外の社会人の方がチームになっていろいろな議論しながらアウトプットをして発表していくというスタイルですけれども、その中で一つの成果としては、10 チームあったんですけれども、10 チーム中 2 チームがビジネスコンペに応募、チャレンジ致しまして、そのうち 1 チーム、リチウムイオン電池。

【板谷 和彦 教授】

147 ページです。

【吉澤 康代 准教授】

リサイクル振興事業、田村さんがキャンパスベンチャーグランプリ四国というところで四国産業グランプリという賞を受賞致しました。こういうものが一つの成果として出てきているかなと思います。私からは以上です。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、ありがとうございます。最後になりますが資料 31 以降は、新聞および雑誌の掲載記事のご紹介になります。こちらはまたパラパラとめくって頂ければよろしいかと存じます。

以上で説明は終わりにしたいと思います。では、半井議長、宜しくお願い申し上げます。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございます。ずいぶんたくさんのお取り組みをやっておられることがよく理解できました。

それでは、全体を通しての意見交換を致したいと思います。若干時間が押してきておりますので、簡潔にご意見を頂ければと思います。先程の逆回りで、まず相川委員からお願い致します。

【相川 恵祐 委員】

様々な取り組みのご説明ありがとうございました。お聞きしている中で、プロジェクトの研究というのは、やはり地域の課題解決に向けた実践的なものが多くて、タイトルを見ているだけでも非常に興味が湧きましたけれども、せっかくの取り組みがなかなか報道されていないということも一面としてあるのではないかと思います。先程 FM 香川で研究成果などもなされているとありましたが、非常にそれも興味深いものでありますので、我々もそうですけれども、既存の報道機関をうまく利用しながら情報発信をも進めて頂ければ、よりよくなっていくのではないかなと思いました。ありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。

【中村 正伸 副研究科長】

是非そこはまたご相談させて頂ければと思います。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

次は松永委員、お願い致します。

【松永 裕己 委員】

非常に特色ある取り組みを熱心にされているなというふうに関心して見ておりました。一つだけ、ビジネススクールの中心的な授業のこと、カリキュラムと授業について、その説明がちょっと時間系統の点ぐらいだったと思うのですが、例えば、全体的なカリキュラムの構成みたいなものは、これだけ時代の流れが速いとやはり学生のニーズだとか、経済的、経営的に必要なものは変わってくると思うのですが、その見直しの様なものはどうされているのか。大学って1回カリキュラムを作ってしまうとなかなかすぐ変えるというのが難しいので、そこをどうするかなというのはあると思いますが。

それと、授業アンケートが非常に学生の満足度が高くていいと思うのですが、これってやっぱり少人数で社会人が受けていると、高くなるんですね、授業アンケートの満足度は。そうすると、我々教員としてはどこを変えたらいいんだろうというのが逆に見えにくいみたいなどころがありまして、授業改善活動、FD活動をどういうふうに行われているのかというところがちょっと今回見えなかったのも、もし簡単に分ければ教えて頂ければなと思いました。以上2点です。

【中村 正伸 副研究科長】

私から簡単にお答えします。まず、カリキュラムと科目の改廃等については、我々は基礎科目と呼んでいます中核の、例えば経営戦略ですとか、マーケティング戦略ですとか、そういったMBAの中核科目はあまり触らない様にしております。ただ、それ以外の応用科目ですとか、特別講義とか、そういった別のところでは、そこは流れに合わせて改廃を繰り返しているというところが実態としてあります。

アンケートの対応は、我々も確かに難しいなと感じるところもあるのですが、一応、FDを毎回教授会の後に全員参加のもとでわりときめ細かくやっているかなというのがありますので、そこでいろいろと意見交換しながら対応を考えてやっているというのが現状でございます。

【松永 裕己 委員】

ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。

次は加藤委員、お願い致します。

【加藤 昭彦 委員】

詳細な説明ありがとうございました。これは自戒も含めて言うのですが、毎年思うのですけれども、市の方からも毎年何人か地マネに派遣していますけれども、果たしてそれを修了した職員が十分に組織の中で活かされているのかどうかというのは、毎年私自身思っているのですが、そこをもう少しきちんと反省をした上で、そういった人材が能力を発揮できる様なことをやっていきたいと思っています。

行政に期待することもお聞きしましたので、その辺も踏まえてこれから対応していきたいと思っています。今日はどうもありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。これは回答よろしいですね。

それでは大山委員、お願い致します。

【大山 智 委員】

どうもありがとうございました。1点だけ、プロジェクト研究の講評を2年続けてさせて頂きました。皆さん仕事をしながらよくここまで纏め上げているなということで、非常によかったなと思いました。また指導されている先生のご苦勞もよく分かりました。

感じたのは、県の仕事に関わる研究も結構ありますが、県の職員と意見交換したという例が実は2年ともなくて、非常に残念に思えて仕方なかった。三好先生は先程県の方と意見交換されたと聞いて、非常にありがたかったのですが、もっと県を使って頂ければ、もっと進めて実践的な出口に近づけるのではないかと思えるものもあったので、遠慮なくお声掛け頂ければと思います。以上です。

【半井 真司 委員長】

はい。よろしいですか、回答は。

【中村 正伸 副研究科長】

はい。

【半井 真司 委員長】

それでは、白井委員お願い致します。

【白井 久司 委員】

大学の取り組みとしてはものすごく幅広くやっていて、今でもう十分かなという気がしています。ただ、これから ChatGTP ではないけれど、生成 AI とかいろいろなものがあつたときに、それに頼ってしまわない様なやり方を考えていってほしいなど。卒業生を見て企業側が悪いという部分があるけれども、やはりスマートにうまくこなす、要するにやる様な人間はいっぱいいます。ただ、それが会社に戻ってきて、それじゃあ、起業家として何かやれるかといったら、それはまた全然別問題なんだけれど、そこを会社のなかでどうやって活かすかというのが、利用側の課題かなと、去年と一緒にですけど、そういうふうに思います。以上です。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。生成 AI との付き合い方は、大きな課題になろうかと思いますが、何かありますか。

【中村 正伸 副研究科長】

そうですね、そういったことに学校自体、模索しているところではあるんですけども、そういったことに関する様な、それこそ授業科目なんかも今後データサイエンスだとかの切り口でまた立てていければいいのかなということを検討しているところでございます。以上です。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。それでは、高濱委員、お願い致します。

【高濱 和則 委員】

はい。2点程でございましてけれども、1点は、先生方は非常に行政との関わり云々ということをおっしゃっていただいておりますけれども、私、丸亀市でございまして、いろいろな委員をさせて頂いてございまして、その中で先生方が委員長をされたりして、確実に行政との接点はよくやっているとご報告いただいているというふうには、私自身は理解しております。

もう1点ですが、昔という表現はおかしいですけど、外国の方が少ないですよ。少なくとも私もこの経済学部のもう一つ前の専攻科時代ですかね、細川先生がおられた頃に同じ様に講義をしていたんですけども、その頃は中国の方もいっぱいおりました。その中でうちの会社に入って今も活躍してくれている女性がおられます。ちょっとグローバルという意味で、もう少し外国の、日本に移住している人は結構いるんですね。そういう人をも含めてもっと本当は入れて頂きたい。そういうことをすることで、人の交流も増えていきますし。

逆に我々も今年ベトナムへ工場をまた出すんですけども、中国の方にももう2カ所出しています。そういう人材をうまく使いながら、お客さんとも接点を作っています。今からも当然のことですけども、ベトナムにも事務所、中国にも事務所という形でやっていくんですけども、先程もちょっと英語で授業云々と仰いましたけども、そういうことも含めてもう少し、東南アジアの皆さん、学生さんに香川大学に入って頂いてという様なところもお願いしたいかなと感じましたので、宜しくまたお願い致します。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。今の点は何かありますか。

【中村 正伸 副研究科長】

はい。留学生に関しましては、我々研究科はだいたい毎年2名ないし3名程度の人員でございまして。この3月に卒業していった中国人の女性の留学生が、今、大倉工業さんにお世話になっていると思います。ありがとうございます。

我々としては、留学生の位置づけをどうするかということに関しては、研究科のあり方とも非常に関わってくる場所ですので、そこはまた検討していきたいと感じるところでございまして。ありがとう

ございました。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。

それでは金本委員、お願い致します。

【金本 英明 委員】

今日はどうもありがとうございました。地方創生、地域活性化ということで、多岐にわたる課題解決に取り組み得る人材を育てて頂いていると、本当に感謝しております。高濱委員のお話にもあったんですけども、私共は実はここ数年ちょっと校内の志願者の選考生を出す上で、ご存じかと思えますけれども、ベトナム人の行員を1名、お願いしました。次の年は女性をお願いしました。正に女性活躍の時代と言われながらも、いわゆるコーポレートガバナンスコードの改訂等もありまして、女性管理職比率、それから女性取締役の人数というものも公表されることになっておりますので、これからはそういう人材を十分育てていきたいと考えておりますので、特に女性や国際的な視野を持つ人間を志願者の中にも選抜していきたいと考えております。今日はありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。これは、回答はよろしいですね。

【中村 正伸 副研究科長】

はい。

【半井 真司 委員長】

では、最後、私の方からということでございますが、私も長い間、この会議に出させて頂いておりました。回を追うごとに取り組み内容も増えてきて、地域との関わり、フィールドワークも増えてたり、或いは近頃はオンラインを活用して広域連携も始まったということで、非常に充実してきているなど感じております。

私共の会社も、創学当初から既に今の大学生を含めて12名がお世話になっておまして、既に早い卒業生では、グループ会社の社長とか、役員とか、或いは本社内の課長、こういうのがうまく育ってきております。そういうところで、今日は私の意見というより、人事の責任者にちょっとこの研究課程をどう見ているのかという話を聞いてきておりますので、それだけ発表させて頂いて終わりたいと思います。

意欲のある社員にとっては、学び、そして、人事交流の側面から非常に効果的な研究課程であるという花丸が言われておりました。そして、地域活性化や地域マネジメントを学ぶことによって、地域に対する思いや志の高い人材を創出することは、当社の企業理念と一致することからも、公募型として今後も継続したいと。継続して入学させたいという意向でございます。

すぐ学んだことが活かせるかという、私共の会社の関係で、すぐは活かさないのですが、学んだこともさることながら、やはり人脈ですね。これを他企業の方々と形成できる。これが非常に大きいし、コミュニケーション能力の向上にも繋がるので、長い目で見れば、本人次第なのですが、非常に業務にも役に

立つのではないかという見方をしておりますので、今後とも当社も宜しくお願い致します。

以上で一通り、皆さんのご意見をお伺いしました。追加で何かご意見がある方がいらっしゃいましたら。よろしいでしょうか。もう時間がちょうど参りましたので、それでは、意見交換はこの辺りで終了させて頂きます。委員の皆様、誠にありがとうございました。それでは、中村副研究科長さん、宜しくお願いします。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、本日は誠にありがとうございました。まず冒頭、原研究科長の状況をご紹介致しました。リハビリに入る旨、少し時間かかるかなと思っているのですが、決して重篤な状態ではありませんので、そういう意味では、我々も少し落ち着いているところでございます。

本日たくさんの意見をいろいろな角度から頂戴したと思っております。その中で、優先度の高いものをピックアップしながら議論を深めていければと思っています。ちょうど大学院、我々の研究科としては、明日と来週、全体会議がありますので、その中で緊急度の高いものに関しては、どんどん議論していければいいかなと、しながら、秋の認証評価に繋げていきたいというふう感じた次第であります。

ということで、本日はどうもありがとうございました。引き続き、どうぞ宜しくお願い致します。ありがとうございました。

(終了)

令和4年度教育課程連携協議会 説明資料一覧

香川ビジネススクール2022年度	要覧・情報誌
香川ビジネススクール2023年度	要覧・情報誌
令和4年度	修学案内
学生募集チラシ	

I 全般

研究科の概要及び今後の課題と目標	資料1
経営系専門職大学院一覧	資料2
修了生・在学生の勤務先リスト	資料3
令和4年・5年度入学状況	資料4
経営系専門職大学院認証評価について	(資料提示なし) 資料5
アントレプレナーシップ育成プログラム	資料6
外部資金受入一覧	資料7
令和4年度兼業一覧	資料8
第18期生修了式	資料9

II 教育活動

授業評価アンケート	資料10
令和4年度プロジェクト研究一覧	資料11
「四国経済事情(地域活性化と地域政策)」	資料12
「四国経済事情(地域活性化と地域資源)」	資料13
「四国経済事情(地域活性化と企業経営)」	資料14
合宿	資料15
一般公開:「地域の中小企業と経済活性化」	資料16
一般公開:「地域活性化と観光創造」	資料17
香川ビジネススクール「ケースメソッド研究会」	資料18
学生・修了生の活躍(ポストMBAプログラムを含む)	資料19
JA香川様向け研修	資料20
地域金融人材構想	資料21

III 研究活動

NECとの共同研究	資料22
-----------	------

EBPM研究会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料23

IV イベント・広報・社会貢献

香川ビジネス&パブリックコンペ2022・・・・・・・・・・・・・・・・資料24

第19回院生シンポジウム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料25

リカレントプログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料26

プロジェクト研究公開報告会・・・・・・・・・・・・・・・・資料27

ラジオで学ぼう！MBA地域マネジメント研究科・・・・・・・・資料28

香川ビジネススクールに行こう！現役生との懇談会説明会・・・・資料29

V 創発科学研究科設置準備貢献

創発科学研究科設置準備への貢献・・・・・・・・・・・・・・・・資料30

VI 付録

新聞・雑誌記事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料31

令和4年度
 国立大学法人香川大学大学院地域マネジメント研究科
 第4回 教育課程連携協議会 出欠表

2023/7/12 時点

	氏名	会社名・役職	出欠
経済界 (五十音順)	(議長) 半井 真司	四国旅客鉄道(株) 取締役会長 四国ツーリズム創造機構 代表理事	○
	綾田 裕次郎	(株)百十四銀行 代表取締役頭取	×
	(代理)金本 英明	(株)百十四銀行 取締役常務執行役員	○
	白井 久司	四国電力(株) 取締役副社長執行役員	○
	高濱 和則	大倉工業(株) 代表取締役会長	○
	竹内 麗子	香川経済同友会 特別幹事	×
行政 (五十音順)	大山 智	香川県 副知事	○
	加藤 昭彦	高松市 副市長	○
大学	松永 裕巳	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長	○
報道機関	相川 恵祐	NHK高松放送局 局長	○
教員	原 真志	研究科長、教授	×
	中村 正伸	副研究科長、教授	○
	板谷 和彦	教授	○
	大崎 孝徳	教授	○
	西中 美和	教授	○
	沼田 秀穂	教授	○
	三好 秀和	教授	○
	佐藤 勝典	准教授	○
	島根 哲哉	准教授	○
	長町 康平	准教授	○
	吉澤 康代	准教授	○
	山本 靖	特命教授	○
	渡邊 誠	特命教授	○

出席者20名

陪席者3名

(西村、石川、松岡)